

2. 指標設定

成果指標	指標名	集落等協定数		目標年度	指標の設定理由			
	数値	175ヶ所			H26	第3期対策が、H26年度に終了		
活動指標	指標	a	集落等協定数		b	c		d
	数値	目標	175ヶ所		目標	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
集落等協定数	ヶ所	183 ヶ所	184 ヶ所	186 ヶ所
	%	104.6 %	105.1 %	106.3 %

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 集落等協定数	ヶ所	183 ヶ所 104.6 %	184 ヶ所 105.1 %	186 ヶ所 106.3 %
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
中山間地域等は高齢化、担い手の不足等多様な問題を抱えており、農業生産活動等をもとより集落機能の維持自体が困難となってきた。
対応（改善点等）
本制度を含め各種中山間地域対策の効果を一層高めるよう、地域の実情に応じた他施策との有機的な連携を推進し、総合的な振興を図る。

5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

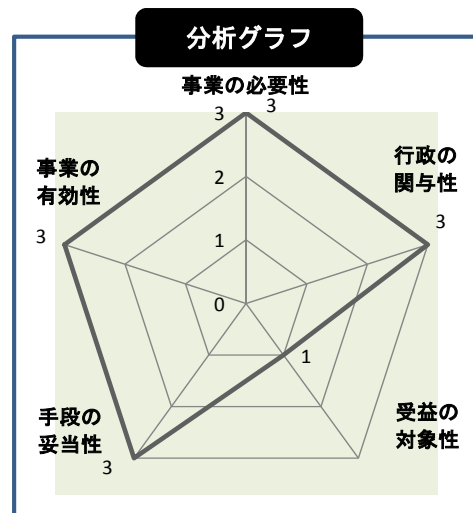
決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
うち経常経費		458,923	465,691	466,255	470,118
うち経常		458,888	463,250	466,237	470,118
財源内訳	国費				
	県費	343,661	347,002	349,290	352,164
	市債				
	その他	35	2,441	18	
	一般財源	115,227	116,248	116,947	117,954
うち経常		115,227	113,807	116,947	117,954
事業費に係る人件費		3,440	3,006	3,051	3,105
事業費に係る人役		0.80	0.70	0.70	0.70

6. H27年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
交付金の対象農用地面積について前年度並み。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 第1期及び第2期対策から事業の必要性は十分確認できる。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国の責任において実施されている。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 集落協定の合意に基づき事業が実施されている。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 中山間地域の不利条件を市民が理解し、集落協定に参加している。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 農地の保全、多面的機能の確保が十分図られている。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	制度の趣旨に則り、適正な運用を行うことにより、中山間地域の振興を図ること。